

基地対策特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和4年11月21日（月）～11月22日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）沖縄県浦添市

市内米軍施設の現況等について

（2）沖縄県うるま市

市内米軍施設の現況等について

3 視察委員

委員	齊藤	伸一
同	齋藤	真二

視察概要

1 視察先

沖縄県浦添市

2 視察月日

11月21日（月）

3 対応者（役職名）

議会事務局長（受け入れ挨拶）

西部開発局跡地未来課課長（説明）

西部開発局跡地未来課技査（説明）

4 視察内容

（1）市内米軍施設の現況等について

ア 浦添市の基地の概要

浦添市における米軍施設として牧港補給地区（面積267.6ha）があり、市面積の14%を占めている。昭和23年、米軍の強制的な土地接収により基地建設が進められ現在に至っている。主に軍需物資の補給基地としての役割を担い、昭和47年に本土復帰に伴い施設内の米国民政府は廃止され、日本政府の提供施設となった。令和3年度時点で、地主数は2,715人、年間賃借料は52億7,200万円、基地従業員は979人である。

イ 牧港補給地区の現状と今後の課題

（ア）直近の返還

2013年8月：北側進入路、約1ha

2018年3月：国道58号線に隣接する土地、約3ha

2019年3月：第5ゲート付近の区域、約2ha

2021年5月：ランドリー工場地区、約0.2ha

（イ）今後の返還予定

a 倉庫地区の大半を含む部分

面積：126ha

時期：2025年度又は県内で機能移設後

移設先：トリイ通信施設、嘉手納弾薬庫地区、
キャンプハンセン、キャンプ瑞慶覧

b 残余部分

面積：142ha

時期：2024年度又は海兵隊の国外移設後

移設先：キャンプ・コートニー、キャンプ瑞慶覧

(ウ) 跡地利用の抱える課題

権利者が約2,700名で総事業費が1,350億円である。区画整理の課題として、事業主体及び土地の共同利用の問題がある。また、土地利用の課題として、西海岸（浦添ふ頭地区）との一体的開発をどのように図るか、賃借料（軍用地料）6.5千円／年・坪の壁を越えられるかという問題がある。なお、中南部都市圏の跡地利用広域構想（2013年1月）における牧港補給基地の整備コンセプトは、「人・海・文化を活かした国際的エンターテインメント都市」である。

ウ 質疑概要

Q 跡地未来課の命名由来はどのようなものか。

A 既存市街地と跡地開発を沖縄型未来都市計画として一体的に進めるという理由からである。

Q 返還の見通しと対応はどうか。

A 牧港補給地区が返還される一方、浦添市西海岸は今後、米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の代替施設（49ヘクタール）建設が予定されており、市民の反対も強いが、令和5年末に計画づくりを予定している。県も関与し一体的に検討していく。

Q 基地の地主は、民間、国・県・市とバラバラに存在しているのか。

A それぞれ点在している状況である。

(2) 委員所見

牧港補給地区は、那覇新港や卸売商業団地が所在する西海岸と国道58号に囲まれ、中南部の要路に位置しており、浦添市や沖縄県の振興開発にとって重要な空間を占めている。返還予定に伴い、本基地跡地と既存市街地開発を一体的に行い、未来都市を建設していくあり方は、今後の本市における跡地利用・開発の参考になることから、引き続き注目していきたい。

また、本基地が返還される一方、米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の代替施設（49ヘクタール）建設が予定されていることで、今後も基地対策として複雑な対応が求められると考える。



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

沖縄県うるま市

2 視察月日

11月22日（火）

3 対応者

議会総務課長（受け入れ挨拶）

企画部危機管理課課長（説明）

企画部危機管理課主査（説明）

4 視察内容

（1）市内米軍施設の現況等について

ア 現況

県内の33箇所ある米軍施設のうち、7箇所がうるま市に所在する。

・キャンプ・コートニー

面積：1,339千㎡、地主数：1,092人、基地従業員数：143人

・陸軍貯油施設

面積：720千㎡、地主数：1,020人、基地従業員数：36人

・キャンプ・マクトリアス

面積：379千㎡、地主数：417人、基地従業員数：7人

・嘉手納弾薬庫地区

面積：1,877千㎡、地主数：5,271人、基地従業員数：79人

・天願栈橋

面積：31千㎡、地主数：9人、基地従業員：－

・ホワイト・ビーチ地区

面積：1,568千㎡、地主数：1,883人、基地従業員：32人

・津堅島訓練場

面積：16千㎡、地主数：（国有地）、基地従業員：－

イ 基地の問題と対策

（ア）主な基地被害（小数点以下切り上げ）

車両事故関係：46％、

航空機事故関係：18％

船舶事故関係：8％

パラシュート降下訓練関係：4%

自衛隊の事件：5%、

その他：22%

(イ) 基地問題に関する抗議・要請

平成30年2月から令和4年1月の間で、22件行っている。内、津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の中止を求める抗議及び要請が12件と最も多い。

ウ 質疑概要

Q うるま市には7箇所の米軍施設があるが、これまで返還された施設や返還予定の施設はあるか。

A これまで通信所の返還はあったが、現在の7箇所についての予定はない。

Q 基地の担当部署が危機管理課であるが、この課の所掌範囲を教えてください。

A 防災対策やコロナ感染症対策に加え基地対策も所管している。市長の発案で課を設置し、今年度から消防本部からも参画している。

Q うるま市の米軍施設の移転の予定はないか。

A 県の南部で返還が進む中で、逆に基地として強化されるのではないかとと思われる。

(2) 委員所見

うるま市内には、7箇所の米軍基地と4箇所の自衛隊基地・訓練場が所在していること、また、多くの基地被害が発生しており、市民は不安感を常に持ち、生活の負担となっていると感じた。市議会としても、たびたび事故への抗議、パラシュート降下訓練の中止の抗議・要請を行わざるを得ない状況である。一方で、うるま市は、美しい風景と豊かな自然環境に恵まれており、また、貴重な歴史遺産や文化財が多く保存されているほか、各地域の伝統文化が代々受け継がれている。

健康で安心して暮らせる、安らぎと潤いに満ちたまちづくりに取り組んでいる努力が報われるように、基地問題が少しずつでも解消していくことが望まれるが、当面、事故、事件が極力起きないように、国、米軍も含めて対策を行っていくために、ねばり強い交渉等をつづけていく必要があると感じた。



(会議室にて説明聴取)